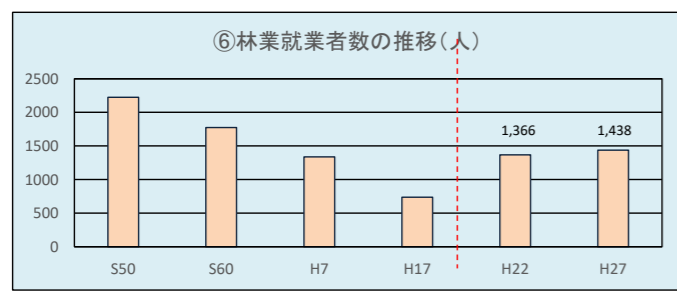
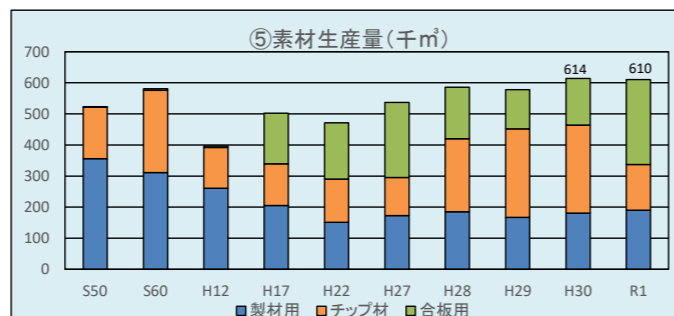
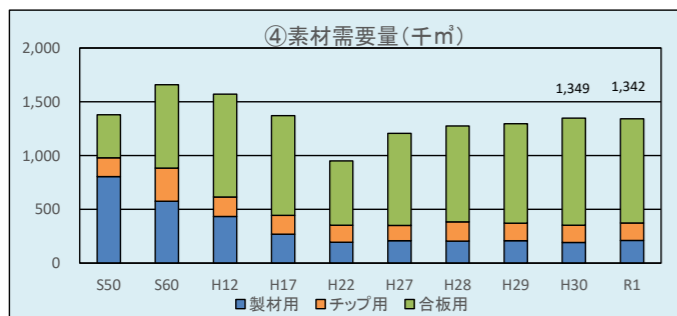
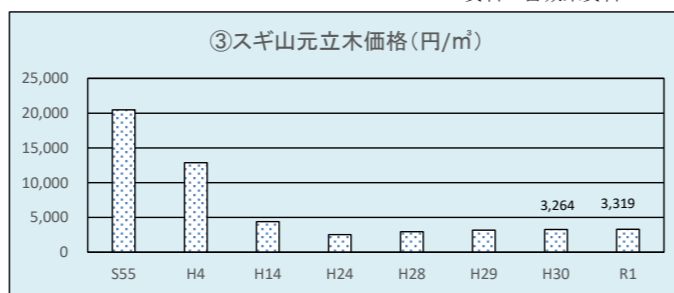
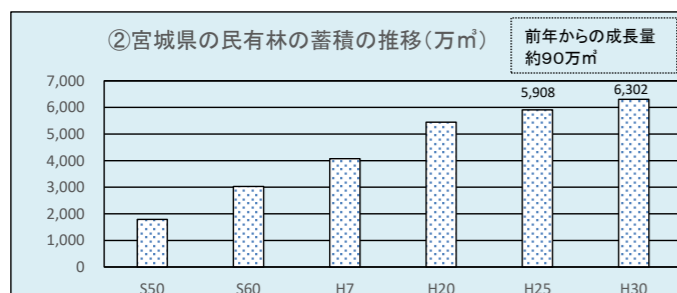
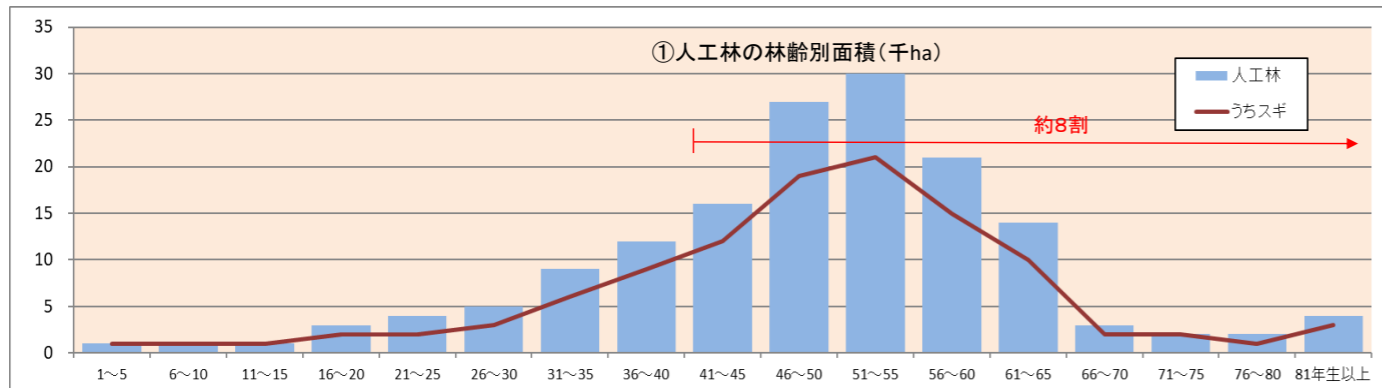


1 宮城県の森林、林業・木材産業の現状

森林資源の現状と木材の需給状況

- 我が県の森林面積は41万7千haで、県土面積の57%を占める。
- 収穫の目安となる41年生（9齢級）以上の人工林の面積が8割を占め、年間約90万㎡の成長量がある。
- 県内の山元立木価格（スギ）は、近年は3,000円/㎡程度と低迷している。
- 合板工場、大型製材工場、製紙工場等の立地により、豊富な木材（素材）需要がある（全国第6位）。
- 年間の素材生産量は61万㎡（令和元年度）と生産活動は活発（全国第10位）。
- 県内の林業就業者数は、平成27年国勢調査で1,438人と前回平成22年度調査から5.3%増加している。



- 【課題】
- 県産木材の安定的供給体制の構築や新たな利用の推進(素材需要量134万2千㎡に対し、生産量は61万㎡と半分程度)
 - 「木を使い、植え、育てる」循環の仕組みの定着。
 - 森林整備や木材生産の拡大に向け、新規就業者の確保や就労環境の改善、林業事業体の経営基盤の強化など。

2 宮城県の森林、林業・木材産業の主な動向

(1) 森林経営管理制度の推進

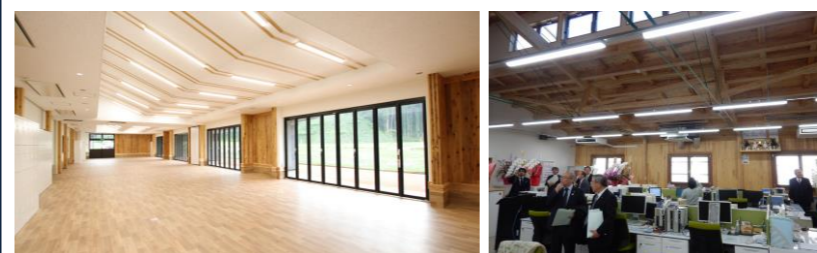
- 平成31年4月1日から始まった「森林経営管理制度」(以下、本制度)により、森林環境譲与税を活用しながら、適切な管理が行われていない森林の整備を図るため、主体となる市町村を全面的に支援し、本制度を積極的に推進した。



- 【県の取組(市町村に対する支援・連携)】
- 森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議の開催、県独自のガイドラインの拡充や市町村への情報提供等を行い、市町村における本制度の活用促進を図った。
 - 県の森林環境譲与税使途事業として「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」を(一社)宮城県林業公社に設置し、県林業普及指導員と連携して、市町村のマンパワー不足を軽減するために、市町村の実務を手厚く支援するとともに、「地域林政アドバイザー」を養成した。

- 【県の取組(「意欲と能力のある林業経営者」の公募・公表)】
- 森林経営管理法第36条の民間事業者(意欲と能力のある林業経営者)の公募・公表を行った。公表された民間事業者(29団体)等を対象に、森林環境譲与税使途事業として経営者向けの研修を行った。

(2) 県産CLT等の新たな木材需要の創出



- 【県の取組】
- 宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、非木造分野におけるCLT活用を支援した。
 - CLT建築物は全11棟に増加し、みやぎ木構造現場技術者の認定者数は合計29人に達した。

(3) 林道二口線の開通

- 【県の取組】
- 林道二口線の全線舗装工事の完成により、令和元年8月に開通式を行った。
 - 紅葉シーズンには、多くの方が豊かな自然を満喫した。



(4) 新たな森林資源の活用支援

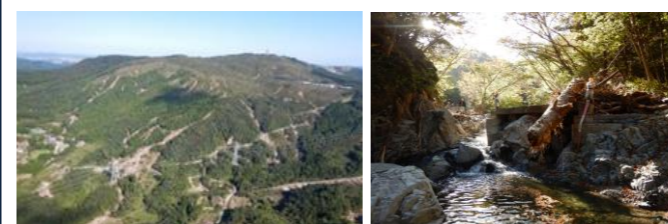
- 【県の取組】
- 新たな地域資源の活用として苔に着目し、令和元年10月、「全国苔フェスティバルin栗原」を開催した。
 - 全国初の取組で、県内外から苔の愛好家等1,500人を超える来場があった。



(5) 令和元年東日本台風災害からの復旧

令和元年東日本台風による林業関連被害

被害種別	市町村数	被害内訳	被害額(千円)
林道被害	26	381路線、1,244箇所	4,310,759
林地被害	23	221箇所	9,753,130
治山施設被害	7	22箇所	51,192
林産施設等被害	15	41件	222,787
計			14,337,868



- 【県の取組】
- 林道関係
被害の大部分が市町管理の林道であったため、災害査定申請に向け、被害調査や基礎資料作成などの支援を行い、令和2年1月末に災害査定を完了させ、林道施設災害復旧事業による復旧手続を進めた。
 - 治山関係
早急に対策が必要な箇所については、速やかに被害調査事業申請を行い、災害関連緊急治山事業に着手するなど、早期復旧に向けて取り組んだ。
 - 林産施設関係
被害調査を速やかに行うとともに、被害が大きい施設については、国の補助金等を活用して、復旧を支援した。